



大河原町財務書類を公表します

町では、毎年広報おおがわらで「決算」の内容を公表しています。11月号では、〈町の行政サービスに使われた経費〉、〈土地の取得や建物の建設などの資産形成にかかった経費〉、〈財源である税金や交付税の金額〉など、町の「お金の流れ」をお知らせしています。

今月号では、町が所有するすべての〈資産〉と〈負債状況〉や〈行政サービスに要したコスト〉を、国が示した『統一的地方公会計基準』に基づいて作成した、**1**貸借対照表、**2**行政コスト計算書及び純資産変動計算書、**3**資金収支計算書の財務書類3表による令和4年度末の概要についてお知らせします。

〈財務書類作成の対象となる会計の範囲〉新地方公会計制度においては、地方自治体の資産・債務を把握することが目的とされているため、財務書類作成の対象となる会計の範囲は、一般会計だけでなく、特別会計や外郭団体も対象としています。以下の表中、「全体」は、一般会計に国保会計や下水道会計などの特別会計を含めたもので、「連結」は、仙南地域広域行政事務組合やみやぎ県南中核病院などの一部事務組合も含めたものです。
※表中の数値は、四捨五入のため、数値が一致しない場合があります。

2 行政コスト計算書及び純資産変動計算書 (令和4年4月1日～令和5年3月31日)

(単位：百万円)

項目	一般会計	全体	連結
経常費用（行政コスト総額） A	9,799	14,011	21,221
人件費（人にかかるコスト）給与、報酬退職給付費用など	1,681	1,784	4,723
物件費（物にかかるコスト）消耗品、備品、維持補修費、減価償却費など	3,979	4,954	7,578
その他の業務費用 地方債の償還利子や徴収不能引当金繰入金など	86	201	525
移転費用 町民への補助金や児童手当などの社会保障費など	4,054	7,072	8,395
経常利益 B	374	1,384	6,147
使用料及び手数料 施設の使用料や証明書発行手数料など	113	1,029	5,260
その他	261	355	887
純経常行政コスト (A-B) C	9,425	12,627	15,074
臨時損失 災害復旧事業費、資産の除売却損など臨時に発生するもの	167	168	173
臨時利益 資産の売却益など臨時に発生するもの	0	0	21
純行政コスト (C+D-E) F	9,592	12,796	15,225
財源 G	10,628	14,140	16,560
税金等	8,354	9,635	10,624
国県等補助金	2,274	4,505	5,936
本年度差額 (G-F) H	1,037	1,344	1,335
資産評価差額 有価証券等の評価差額など	0	0	0
無償所管替等 無償で譲渡または取得した固定資産の評価額等	△74	3	4
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-
その他の純資産変動額	9	4	49
本年度純資産変動額 (H+I+J+K+L) M	971	1,352	1,388
前年度末純資産残高	27,013	31,870	26,674
本年度末純資産残高 (M+N) O	27,985	33,222	28,062

行政コスト計算書および純資産変動計算書は、1年間の行政活動のうち、福祉サービスなど資産形成につながらない行政サービスの経費を人件費、物件費、その他業務経費、移転費用に区分して表したものです。行政コストの総額から経常収益を引いた純行政コストは、一般会計で約96億円、全体で約128億円、連結で約152億円となり、この純行政コストは、町税や地方交付税などの現役世代の負担で賄われています。



町民一人当たり行政コスト計算書（令和5年3月31日人口：23,586人）

項目	一般会計	全体	連結
純行政コスト	41万円	54万円	65万円
財源	45万円	60万円	70万円
本年度差額（財源－純行政コスト）	4万円	6万円	6万円



3 資金収支計算書（令和4年4月1日～令和5年3月31日）

(単位：百万円)

項目	一般会計	全体	連結
業務活動収支 (2-1+4-3) A	1,510	2,181	2,551
業務支出 毎年継続的に支出される人件費、物件費、補助費、扶助費など①	8,996	12,653	19,434
業務収入 毎年継続的に収入される町税、使用料、手数料など②	10,617	14,944	22,101
臨時支出 臨時的に支出されるもの、災害復旧事業費など③	110	111	116
臨時収入 臨時的に収入されるもの、資産の売却に伴う収入など④	0	0	0
投資活動収支 (6-5) B	△1,012	△1,378	△1,266
投資活動支出 公共施設整備や貸付金など⑤	1,646	2,147	2,172
投資活動収入 土地の売却収入や公共施設整備の財源である補助金など⑥	634	769	906
利払後基礎的財政収支 (A+B) C	498	803	1,286
財務活動収支 (8-7) D	△505	△739	△1,243
財務活動支出 地方債の元本の償還や基金の積立金など⑦	587	1,080	2,113
財務活動収入 地方債や基金繰入金など⑧	81	341	871
本年度資金収支額 (C+D) E	△7	64	43
前年度末資金残高	396	1,840	2,084
比例連結割合変更に伴う差額	0	0	△6
本年度末資金残高 (E+F) G	389	1,903	2,121
本年度末歳計外現金残高	161	161	164
本年度末現金預金残高 (G+H) I	550	2,065	2,284

資金収支計算書は、1年間の資金の流れを表すもので、業務活動と投資活動の収支を合計したもので表しています。

また、地方債償還の元金・利子の支出と、地方債の収入を除いた収支を基礎的財政収支（プライマリーバランス）といいます。令和4年度の基礎的財政収支は一般会計で約5億円、全体で約8億円、連結で約13億円でした。

1 貸借対照表（令和5年3月31日現在）

(単位：百万円)

①資産の部（これまで積み上げてきた資産）				②負債の部（将来の世代が負担する金額）			
項目	一般会計	全体	連結	項目	一般会計	全体	連結
資産の部	37,412	53,982	54,623	負債の部	9,427	20,760	26,561
固定資産	34,145	48,610	47,879	固定負債	8,524	19,351	23,845
有形固定資産	26,089	37,188	42,920	地方債等	7,637	13,603	16,808
無形固定資産	4	2,807	2,809	退職手当引当金	811	946	1,419
投資その他の資産	8,051	8,616	2,150	その他	76	4,802	5,618
流動資産	3,267	5,372	6,744	流動負債	903	1,410	2,716
現金預金	550	2,065	2,284	1年以内償還予定地方債等	610	1,087	1,903
未収金	48	129	1,124	未払金	1	18	340
財政調整基金等	2,669	3,171	3,296	その他	292	304	472
徴収不能引当金	△1	△1	△1	負債の部合計	9,427	20,760	26,561
その他	0	8	40	純資産の部合計	27,985	33,222	28,062
資産の部合計	37,412	53,982	54,623	負債・純資産の部合計	37,412	53,982	54,623

貸借対照表は、町が保有する①資産、②負債・純資産を表しています。住民サービスを提供するために保有している土地や建物などの財産（資産）と、その資産をどのような財源（負債・純資産）で形成してきたかを表し、負債は将来世代の負担額を、純資産はこれまでの世代がすでに負担を終えた資産を表しています。

町の保有する資産は、表の①資産の部合計でみると一般会計で約374億円、全体で約540億円、連結で約546億円となっています。

また、純資産は一般会計で約280億円、全体で約332億円、連結で約281億円であり、負債は一般会計で約94億円、全体で約208億円、連結で約266億円です。

町民一人当たり貸借対照表（令和5年3月31日人口：23,586人）

項目	一般会計	全体	連結	項目	一般会計	全体	連結
資産	159万円	229万円	232万円	負債	40万円	88万円	113万円
				純資産	119万円	141万円	119万円

全体でみる / 財務書類から読み取れる町の資産・負債と財政の状況

1 貸借対照表【町全体の総資産は約540億円、負債額は約208億円、純資産は約332億円】

町全体の貸借対照表をみると、総資産は約540億円、道路、公共施設等を整備するために発行した地方債等の負債総額は約208億円で、これまでの世代の負担による純資産は約332億円となっています。

【純資産比率：61.5% ⇒ 返済義務のない純資産の割合】

純資産を総資産で除した純資産比率は61.5%でした。企業会計の自己資本比率に相当し、この比率が高いほど財政状況が健全であるといえます。総資産のうち返済義務のない純資産がどれくらいの割合かを表すものです。

2 行政コスト計算書および純資産変動計算書【1年間にかかった純行政コストは約128億円】

福祉や教育など、資産形成につながらない人的・給付的な行政サービス提供にかかった町全体の行政コスト総額（人、物、業務にかかるコストなど）は、行政サービス提供の対価として約13億円の使用料、手数料などの収入がありました。災害等による臨時損失約2億円が発生したこともあり、約128億円が1年間にかかった純行政コストとなりました。

3 資金収支計算書【当期資金収支は約8億円の黒字】

町全体の業務活動収支、投資活動収支を合計した基礎的財政収支（プライマリーバランス）は約8億300万円の黒字となりました。地方債、企業債などの発行収入と元利償還金の収支を表す財務活動収支は約△7億3,900万円となり、資金収支は全体ベースで約6,400万円の黒字となりました。